

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

令和6年3月14日

提出者

郡山市議会環境経済常任委員会委員長 山根 悟

## 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

令和5年春闘結果での賃上げ率はほぼ30年ぶりの高水準での賃上げとなったものの、急激な物価上昇に追いつかず実質賃金はマイナスが続き、超少子高齢・人口減少という構造課題やデフレ経済なども相まって、不安定雇用と格差の拡大により最低賃金近傍で働く者の生活はより厳しい状況が続き、経済・物価上昇に見合った継続的な賃上げが喫緊の課題になっている。

賃金と最低賃金の安定的な引き上げには、中小・零細企業の労務費の円滑な転嫁が必要不可欠である。賃上げ原資の確保を含めた適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させ、物価に負けない賃上げと労務費の適切な転嫁による取引適正化が急務となる。

また、人手不足を補うための外国人労働者の増加とパート労働者、契約社員・派遣社員など雇用形態の多様化は依然として存在し、低賃金・長時間労働など問題が山積する中、重層的なセーフティネットの強化並びに福島県の人口流出抑制策となる最低賃金の引き上げ及び早期発効は重要な政策でもある。

よって、国においては、下記の事項について、実現されるよう強く要望する。

### 記

- 1 福島県最低賃金を可能な限り速やかに1,000円に到達させること。

特に、国際情勢に起因する急激な物価上昇や円安の影響により、働く者の生活はより厳しさを増しており、経済・物価上昇に見合った賃上げが喫緊の課題である現状を踏まえるとともに、政府の「新しい資本主義実現会議」において、2030年代半ばまでに最低賃金全国平均1,500円となることを目指すとした政府の積極的な姿勢を重く受け止めること。

- 2 原材料価格やエネルギーコストのみならず、賃金引き上げ原資の確保を含めた適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させるため、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底と環境整備の充実、強化を図ること。

- 3 賃金の多寡と人口移動には相関関係が示されていることから、労働力確保や人口流出抑制等の多様な政策誘導として最低賃金引き上げに取り組むこと。
- 4 福島県最低賃金の改定諮問時期は、労働者間の均衡や景気への影響も考慮し、可能な限り審議を早め、早期の発効に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年3月14日

郡山市議会